

令和4年度

(2022年度)

決算審査意見書

士別市公営企業会計

士別市水道事業会計

士別市病院事業会計

士別市監査委員

士 監 第 7 0 号
令和 5 (2023)年 9 月 9 日

士別市長 渡 辺 英 次 様

士別市監査委員 浅 利 知 充

士別市監査委員 十 河 剛 志

令和 4 年度士別市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度士別市公営企業会計（士別市水道事業会計・士別市病院事業会計）の決算について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

決算審査

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の概要	1
4 審査の結果	1

士別市水道事業会計

1 審査の意見	2
2 業務概要	3
3 決算報告	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
4 財務諸表	5
(1) 経営収支	5
(2) 収支構造	7
① 有収水量	7
② 供給単価及び給水原価	8
(3) 貸借対照表	9
① 資産	9
② 負債及び資本	11
【資料1】 業務実績表	14
【資料2】 決算報告書	15
【資料3】 損益計算書前年度対比表	16
【資料4】 事業経営状況の推移	17
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	18
【資料6】 経営分析表	19
キャッシュ・フロー計算書	20

士別市病院事業会計

1 審査の意見	21
2 業務概要	22
3 決算報告	23
(1) 収益的収入及び支出	23
(2) 資本的収入及び支出	23
4 財務諸表	24
(1) 経営収支	24
(2) 収支構造	26
① 患者数	26
② 医業収支	27
(3) 貸借対照表	27
① 資産	27
② 負債及び資本	29
【資料1】 業務実績表	34
【資料2】 決算報告書	35
【資料3】 損益計算書前年度対比表	36
【資料4】 事業経営状況の推移	37
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	38
【資料6】 経営分析表	39
キャッシュ・フロー計算書	40

(注1)

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示しており、万円未満は切り捨てています。
- 2 各表中に用いる金額は円単位で表示しています。ただし、一部千円単位で表示しているものがあります。
- 3 文中及び各表中の比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- 4 文中及び各表中の比率(%)間又は指数間の比較は、ポイントで表しています。
- 5 各表中の数値等の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」：「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表しています。
 - 「—」：「該当数値なし」及び「算出不能又は無意味なもの」を表しています。
 - 「皆増」：比較増減で、「全数増加したもの」を表しています。
 - 「皆減」：比較増減で、「全数減少したもの」を表しています。
 - 「△」：比較増減での「減」を表しています。
- 6 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

令和4年度士別市公営企業会計決算審査

1 審査の対象

令和4年度 士別市水道事業会計決算

令和4年度 士別市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月31日まで

3 審査の概要

各事業会計の決算報告書、財務諸表等について、計数の正確性、予算執行と事務処理の適否等が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査しました。

なお、現金・預金及び証票書類の検査については、別に法の定めるところにより実施している例月現金出納検査の結果を踏まえて審査しました。

4 審査の結果

各事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数も正確であると認めました。

予算の執行状況は、概ね適切であると認めましたが、病院事業会計において、令和3年度に支払うべき給与等の支払い漏れにより、令和4年度に支出した事例がありました。

会計処理については、当該事業年度の経営成績及び年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各事業会計別の予算執行状況、経営状況及び財政状況並びにそれらについての意見等は、次ページ以降に記載のとおりです。

士別市水道事業会計

1 審査の意見

令和4年度水道事業会計は、東山浄水場のろ過砂更新工事や内大部浄水場及び幹線流量計室の電気設備更新工事のほか、災害時の給水体制の確保に向けた耐震化を図るための配水管布設替工事を行うなど、水道施設の計画的な更新と水道水の安定供給を目指した取り組みを行っています。

業務実績については、前年度と比較すると給水人口は14,396人で2.3%の減、給水戸数は8,221戸で1.4%の減となっています。また、年間総配水量は2,210,023 m^3 で0.8%の増、年間有収水量は1,744,859 m^3 で2.6%の減、有収率は79.0%で2.7ポイントの減となったところです。

給水原価と供給単価については、1 m^3 あたりの給水原価は252円21銭、供給単価は186円08銭となり、66円13銭の赤字供給となりました。

収益については、前年度と比較して営業収益では7.6%の減となりましたが、営業外収益では改定した水道料金について、物価高騰等による水道料金軽減分として市補助金による補てんを実施したことなどより14.8%の増となり、総収益で157万円(0.3%)の増額となりました。

しかしながら、営業収益の柱である給水収益は昨年度より2,356万円(6.8%)の減となっています。

費用については、前年度と比較して営業費用では4.4%の減、営業外費用では企業債利息の減などにより4.3%の減となり、総費用で2,594万円(4.4%)の減額となりました。

今年度の決算では、総収益で5億6,012万円、総費用は5億6,204万円で192万円の純損失が発生することとなり、未処理欠損金は前年度繰越欠損金3億4,861万円とあわせて3億5,053万円となったところです。

また、建設改良費等に充当している企業債については、前年度末残高45億5,587万円に新たな借入金1億700万円を加え、元金償還の2億1,241万円を差し引いた未償還残高は44億5,045万円で、前年度と比較して1億541万円(2.3%)の減となったところです。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴う料金収入の減少や施設の老朽化等に伴う更新需要の増加などにより、今後においても厳しさを増していくことが予想され、これまで以上に中長期的な財政収支の見通しが必要となります。水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、将来にわたり安全・安心で良質な水道水の安定供給ができるよう、令和4年度に改定された「土別市水道事業経営戦略」の目的である経営基盤強化の推進に努められることを望みます。

2 業務の概要について 【資料1】(14ページ)を参照

令和4年度の業務実績は〔表1〕のとおりで、給水人口は14,396人、給水戸数は8,221戸で前年度と比較して給水人口で337人(2.3%)の減、給水戸数は114戸(1.4%)の減となりました。また、給水区域内普及率は85.0%で0.2ポイント減少しています。

配水量については2,210,023 m^3 で前年度と比較して18,242 m^3 (0.8%)の増、有収水量は1,744,859 m^3 で46,729 m^3 (2.6%)の減、無効水量は401,485 m^3 で72,956 m^3 (22.2%)の増となりました。また、有収率は79.0%で2.7ポイント減少しています。

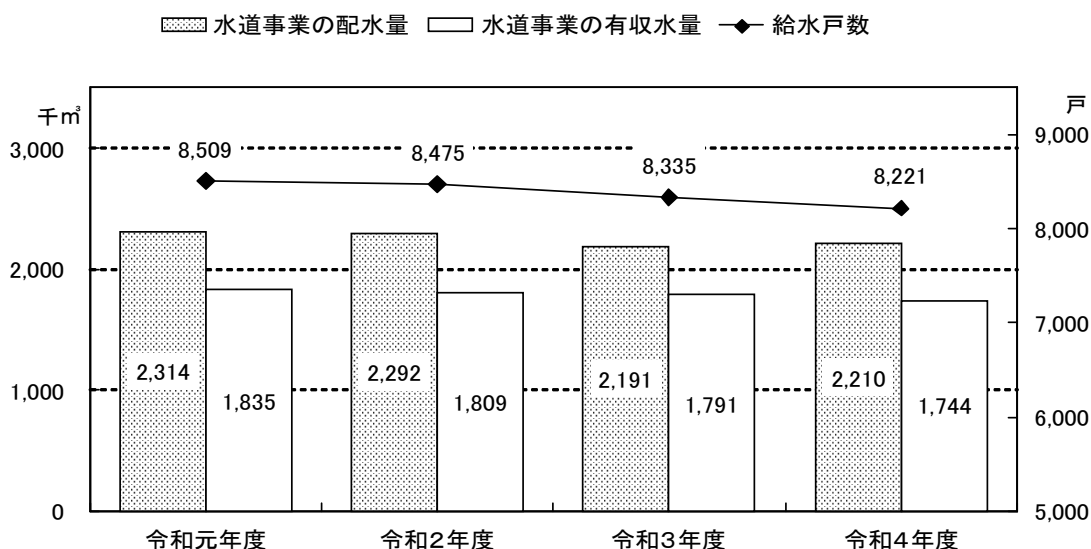
送水管と配水管の総延長は326,408mで、配水管の敷(布)設替及び撤去を行った結果、前年度と比較して340m(0.1%)増加しています。

なお、建設改良費では従前から実施している配水管敷設替工事に加え、緊急時給水拠点確保事業による配水管布設替工事などを実施しています。

〔表1〕業務実績表

	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)	備 考	
総 人 口	人	17,133	17,505	△ 372	△ 2.1	年度末現在	
給 水 区 域 内 人 口	人	16,931	17,301	△ 370	△ 2.1	年度末現在	
給 水 人 口	人	14,396	14,733	△ 337	△ 2.3	年度末現在	
給水区域内普及率	%	85.0	85.2	△ 0.2	-	給水人口/給水区域内人口	
給 水 戸 数	戸	8,221	8,335	△ 114	△ 1.4	年度末現在	
配 水 量	m^3	2,210,023	2,191,781	18,242	0.8	年間総配水量	
内 訳	有 収 水 量	m^3	1,744,859	1,791,588	△ 46,729	△ 2.6	年間総有収水量
	無 収 水 量	m^3	63,679	71,664	△ 7,985	△ 11.1	洗管作業、凍結防止水量など
	無 効 水 量	m^3	401,485	328,529	72,956	22.2	年間漏水量
有 収 率	%	79.0	81.7	△ 2.7	-	有収水量/配水量	
送・配水管総延長	m	326,408	326,068	340	0.1	年度末現在	
建 設 改 良 費	千円	126,340	157,063	△ 30,723	△ 19.6	(税抜き)	

〔グラフ1〕 配水量・有収水量と給水戸数の推移



3 決算報告について 【資料2】(15ページ)を参照

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額は、収入で5億9,369万円、支出で5億8,654万円となり、収支差し引きで714万円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額の内容は次のとおりです。

科 目 (説明)		決算額(円)	
			計
資本的収入	国庫補助金(配水施設改良事業他)	27,552,000	162,327,799 ①
	工事負担金(配水施設改良)	3,344,000	
	企業債(配水施設改良事業他)	107,000,000	
	他会計補助金(温西地区起債償還元金他)	24,383,713	
	固定資産売却代金(税込み)	48,086	
資本的支出	建設改良費(配水施設改良他)	138,973,800	351,391,968 ②
	企業債償還金	212,418,168	
差し引き額(①-②)			△ 189,064,169

差し引き不足額については、次により補てんしています。

過年度分損益勘定留保資金	180,127,408
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,936,761

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料3、4】(16～17ページ)を参照

総収益は5億6,012万円で、前年度と比較して157万円の増、総費用は5億6,204万円で前年度と比較して2,594万円の減となり、差し引きで192万円の純損失となっています。〔表2〕

営業収益は3億3,542万円で、前年度と比較して2,739万円(7.6%)減少しています。このうち給水収益は3億2,467万円で2,356万円の減となっています。

営業費用は5億166万円で、前年度と比較して2,319万円(4.4%)減少しています。

営業外収益は前年度と比較して2,899万円(14.8%)増の2億2,468万円となっています。

営業外費用は前年度と比較して274万円(4.3%)減の6,037万円となっています。

なお、実質収支は一般会計からの繰入金を除くと7,517万円の収支不足となります。

〔表2〕経営収支の決算額・構成比・対前年比

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額		
総 収 益 A	560,121,352	100.0	558,550,807	1,570,545	0.3
営業収益	335,422,185	59.9	362,818,872	△ 27,396,687	△ 7.6
給水収益	324,678,178	58.0	348,243,508	△ 23,565,330	△ 6.8
受託工事収益	631,734	0.1	2,544,000	△ 1,912,266	△ 75.2
その他の営業収益	10,112,273	1.8	12,031,364	△ 1,919,091	△ 16.0
営業外収益	224,682,309	40.1	195,685,545	28,996,764	14.8
特別利益	16,858	0.0	46,390	△ 29,532	△ 63.7
総 費 用 B	562,041,771	100.0	587,989,337	△ 25,947,566	△ 4.4
営業費用	501,664,509	89.3	524,862,357	△ 23,197,848	△ 4.4
人件費	57,690,129	10.3	62,152,349	△ 4,462,220	△ 7.2
物件費ほか	443,342,646	78.9	460,166,008	△ 16,823,362	△ 3.7
受託工事費	631,734	0.1	2,544,000	△ 1,912,266	△ 75.2
その他の営業費用	0	0.0	0	0	-
営業外費用	60,376,086	10.7	63,117,962	△ 2,741,876	△ 4.3
特別損失	1,176	0.0	9,018	△ 7,842	△ 87.0
当年度純利益 (A-B) = C	0		0	0	-
当年度純損失	1,920,419		29,438,530	△ 27,518,111	△ 93.5
実質収支 一般会計繰入金 D	73,255,370		67,531,109	5,724,261	8.5
実質収支額 C-D	△ 75,175,789		△ 96,969,639	21,793,850	△ 22.5

営業収支では差し引き 1 億6, 624万円の損失が発生していますが、営業外収支では差し引き 1 億6, 430万円の収益を上げています。

前年度末の未処理欠損金は 3 億4, 861万円で、当年度純損失が192万円生じたことに伴い、当年度末の未処理欠損金は 3 億5, 053万円となっています。〔表 3〕

〔表 3〕利益剰余金の年度別比較

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
前年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) ^A	△ 348,619,107	△ 319,180,577	△ 29,438,530	9.2
当年度純利益 (△は純損失) ^B	△ 1,920,419	△ 29,438,530	27,518,111	△ 93.5
その他未処分利益剰余金変動額 ^C	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (A+B+C)	0	0	0	-
当年度未処理欠損金	350,539,526	348,619,107	1,920,419	0.6

(2) 収支構造 【資料1】(14ページ)を参照

① 有収水量

有収率は79.0%と前年度より2.7ポイント減少しています。これは有収水量が46,729^m³(2.6%)減少したことに加え、無効水量となる漏水量が72,956^m³(22.2%)増加したことによるものです。

年間総配水量は、給水人口や給水戸数が減少傾向にあるものの、前年度より18,242^m³(0.8%)と僅かではありますが増加しています。安全安心な配水を継続するためにも、漏水の早期発見と修繕を行うとともに、水道事業経営戦略に基づき、老朽化した配水管等の更新を進めていく必要があります。

なお、用途別有収水量は〔表4〕のとおりです。

家事用は、給水戸数7,463戸、年間有収水量は1,171,244^m³で、前年度と比較して47,201^m³(3.9%)の減、給水戸数についても106戸(1.4%)の減となっています。

家事用のうち、**軽減対象世帯分**は給水戸数1,050戸、年間有収水量は112,177^m³で、前年度より給水戸数は4戸(0.4%)の減、年間有収水量も5,142^m³(4.4%)の減となっています。

また、**家事用以外**は給水戸数755戸、年間有収水量は535,774^m³で、前年度と比較して給水戸数が8戸(1.0%)の減、年間有収水量も775^m³(0.1%)の減、**浴場用**は給水戸数3戸、年間有収水量は37,039^m³で、前年度と比較して年間有収水量は1,793^m³(5.1%)の増、**臨時用**は年間有収水量で802^m³で、前年度と比較して年間有収水量は546^m³(40.5%)の減となっています。

〔表4〕用途別有収水量の前年度比較

(単位：^m³、%、戸)

区分	年間有収水量				給水戸数			
	令和4年度	令和3年度	増減	増減率	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
					戸数	戸数		
家事用	1,171,244	1,218,445	△47,201	△3.9	7,463	7,569	△106	△1.4
					156.9	161.0	△4.1	△2.5
うち軽減対象世帯等分	112,177	117,319	△5,142	△4.4	1,050	1,054	△4	△0.4
					106.8	111.3	△4.5	△4.0
家事用以外	535,774	536,549	△775	△0.1	755	763	△8	△1.0
					709.6	703.2	6.4	0.9
浴場用	37,039	35,246	1,793	5.1	3	3	0	-
					12,346.3	11,748.7	597.6	5.1
臨時用	802	1,348	△546	△40.5	-	-	-	-
合計	1,744,859	1,791,588	△46,729	△2.6	8,221	8,335	△114	△1.4
					212.2	214.9	△2.7	△1.3

② 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³あたりの供給単価及び給水原価については、供給単価は186円08銭と前年度より8円30銭の減、給水原価は252円21銭で前年度より4円31銭の減となっています。

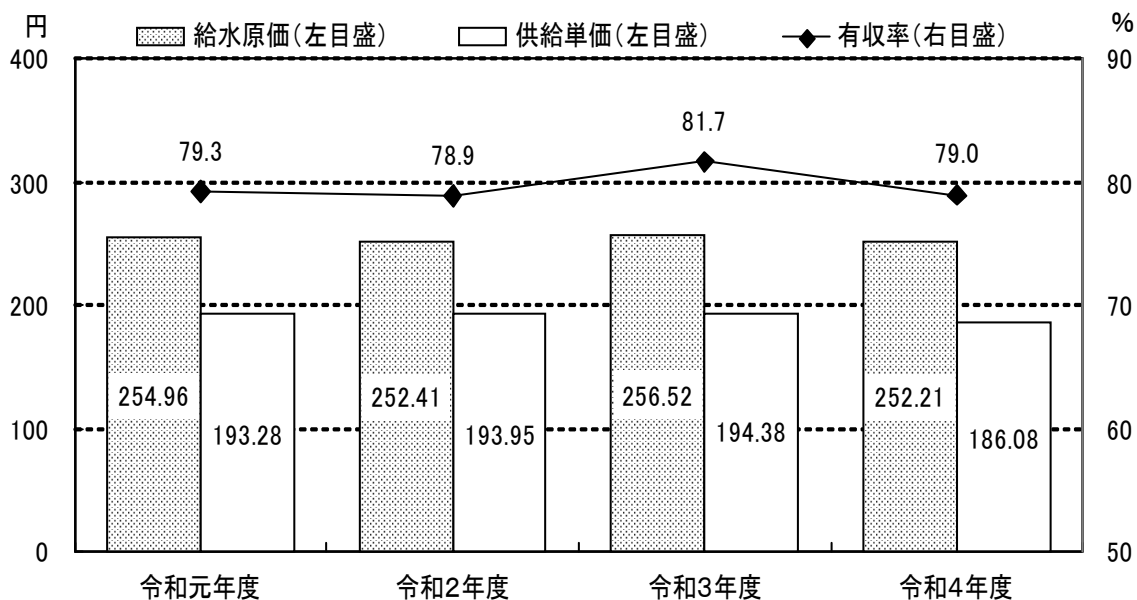
給水原価と供給単価の差である不足額についても、前年度より3円99銭の増額となりました。

[表5]

[表5] 1 m³当たりの収益費用の前年度比較

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
供給 単価 (給水収益/有収水量)	186円08銭	194円38銭	-8円30銭	△ 4.3
給水 原価 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	252円21銭	256円52銭	-4円31銭	△ 1.7
不 足 額	66円13銭	62円14銭	3円99銭	6.4

[グラフ2] 給水原価・供給単価及び有収率の推移



(3) 貸借対照表 【資料5】 (18ページ) を参照

① 資産

資産は58億5,174万円で、前年度と比較して1億6,856万円(2.8%)の減となっています。

このうち、固定資産が1億3,284万円(2.3%)減の56億7,447万円、流動資産が3,571万円(16.8%)減の1億7,726万円となっています。

固定資産の減は、当年度の減価償却費より配水管敷設替などの建設改良事業費が下回ったことなどにより、有形固定資産が減少したことによるものです。

流動資産の未収金の内容は〔表6〕のとおりで、このうち水道使用料の未収金合計は3,088万円で、前年度より227万円の減となり、貸倒引当金控除後の未収金合計は3,071万円となっています。

また、営業外未収金の1,325万円の増額については、一般会計繰入金の精算によるものです。

なお、水道使用料の現年度未収金2,969万円のうち、3月分調定(令和5年4月納期)にかかる未収金は2,775万円で、このうちの97.8%は5月までに収入済みとなっています。

〔表6〕未収金の内訳

(単位：円)

区分	前年度繰越調定額	収入済額	過年度不納欠損額	過年度未収金	現年度不納欠損額	現年度未収金	年度未収金合計	前年度比較	貸倒引当金	貸倒引当金控除後の未収金合計
	①	②	③	④=①-②-③		⑤	⑥=④+⑤	⑦=⑥-①	⑧	⑨=⑥-⑧
営業未収金	33,172,764	31,309,312	674,283	1,189,169	23,300	29,708,843	30,898,012	△2,274,752	172,000	30,726,012
水道使用料	33,162,764	31,304,312	674,283	1,184,169	23,300	29,698,843	30,883,012	△2,279,752	172,000	30,711,012
その他	10,000	5,000	0	5,000	0	10,000	15,000	5,000	0	15,000
営業外未収金	20,419,909	20,419,909	0	0	0	13,255,370	13,255,370	△7,164,539	0	13,255,370
その他未収金	3,168,283	3,168,283	0	0	0	383,713	383,713	△2,784,570	0	383,713
合計	56,760,956	54,897,504	674,283	1,189,169	23,300	43,347,926	44,537,095	△12,223,861	172,000	44,365,095

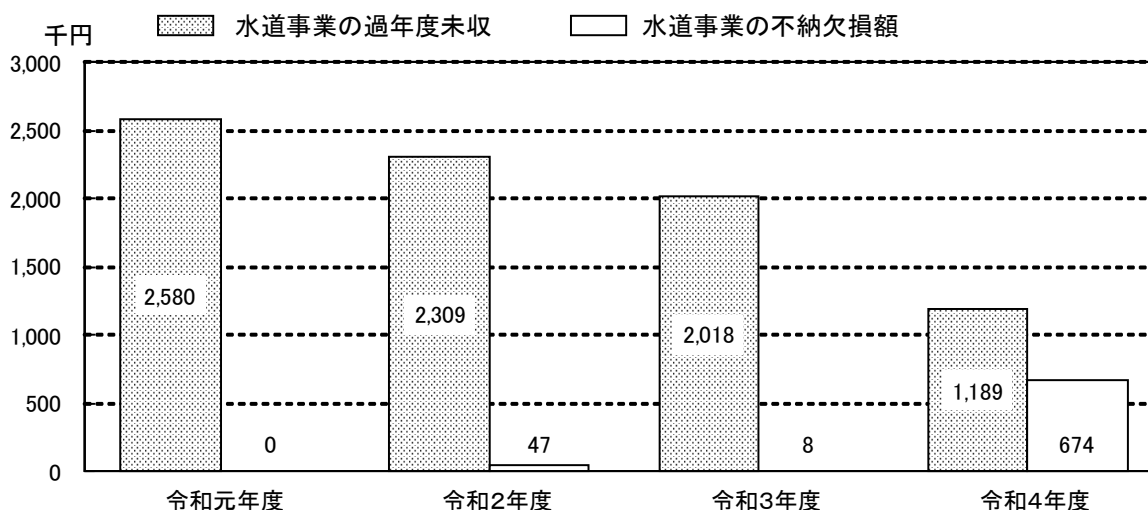
不納欠損の処理状況は〔表7〕のとおりで、徴収の見通しが立たない未収金について、令和4年度に整理を行ったことから、前年度と比較して246件(20人)、66万円の増となっています。
 なお、その内訳は時効の援用と本人死亡、居所不明によるものです。

〔表7〕 不納欠損処理の年度別比較

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
水道使用料		674,283	8,110	666,173	8,214.2
処理件数		246件	9件	237件	2,633.3
実人数		20人	2人	18人	900.0
内 訳	生活困窮	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	本人死亡 (相続放棄)	9件	2件	7件	350.0
		2人	1人	1人	100.0
	転 居	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	居所不明	4件	0件	4件	皆増
		2人	0人	2人	皆増
	破産・倒産・廃業	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	時効の援用	233件	7件	226件	3,228.6
		16人	1人	15人	1,500.0

〔グラフ3〕 過年度未収金及び不納欠損の推移



※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

② 負債及び資本

固定負債は42億2,614万円で、全て企業債となりますが、前年度と比較して1億1,731万円の減となっています。

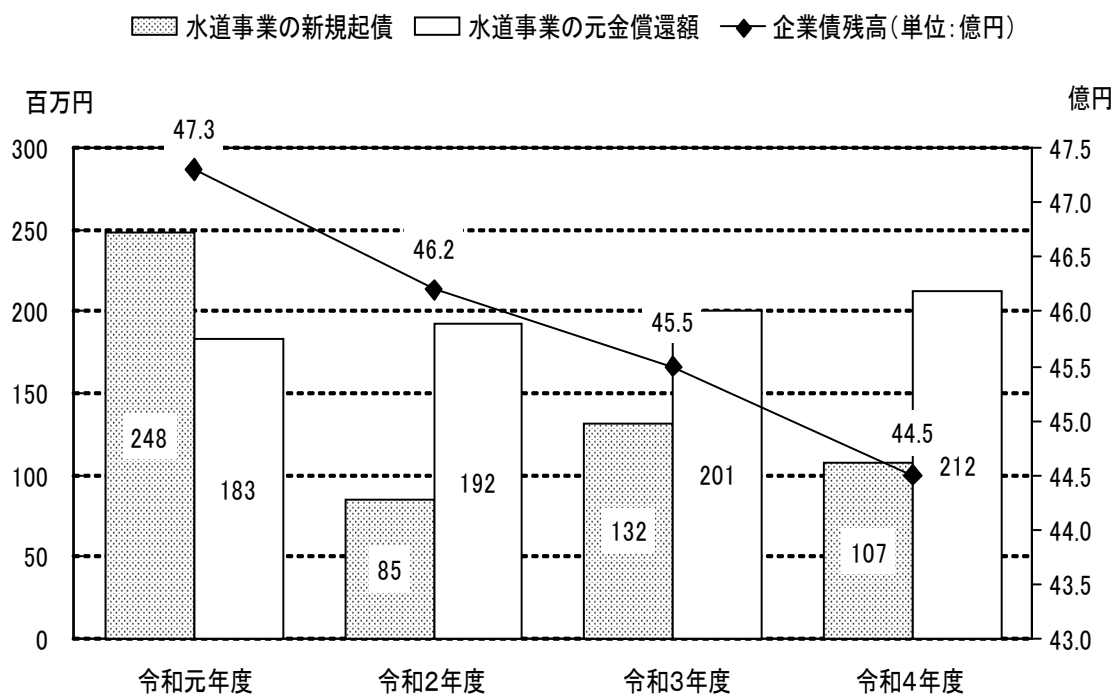
なお、企業債は、1年以内に償還する企業債を流動負債へ、それ以外の企業債は固定負債として計上（ワンイヤールール）しています。〔表8〕

〔表8〕 企業債の内訳

(単位：円)

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
負債の部	固定負債分	4,343,457,942	107,000,000	224,311,154	4,226,146,788
	流動負債分	212,418,168	224,311,154	212,418,168	224,311,154
合 計		4,555,876,110	331,311,154	436,729,322	4,450,457,942

〔グラフ4〕 企業債の推移



流動資産と流動負債を比較したものが〔表9〕です。

流動負債は2億6,767万円で前年度と比較して1,945万円(7.8%)の増となっています。

このうち、企業債は1,189万円(5.6%)増の2億2,431万円、未払金は897万円(71.5%)増の2,151万円、預り金は111万円(6.0%)減の1,751万円、引当金は29万円(6.4%)減の432万円となっています。

なお、流動資産の現金預金が昨年度より2,350万円減額となったことにより、流動比率が19.6ポイント下回っています。

〔表9〕流動資産・流動負債の年度別比較

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
流 動 資 産 A	177,266,128	212,983,474	△ 35,717,346	△ 16.8
流 動 負 債 B	267,671,276	248,219,543	19,451,733	7.8
(企業債を除いた流動負債) C	43,360,122	35,801,375	7,558,747	21.1
当年度分不良債務額 (A-C) D	0	0	0	-
累積債務不良額 E	0	0	0	-
内 部 留 保 額 合 計 F	108,616,590	149,190,418	△ 40,573,828	△ 27.2
営 業 収 益 G	335,422,185	362,818,872	△ 27,396,687	△ 7.6
流 動 比 率 (A/B) H	66.2	85.8	△ 19.6	-
不 良 債 務 比 率 (E/G) I	-	-	-	-

繰延収益は14億3,618万円で、償却資産の取得または改良などに伴い交付された補助金や寄付による受贈財産評価額などの長期前受金と建設仮勘定長期前受金となっています。〔表10〕

〔表10〕繰延収益の年度別比較

(単位：円、%)

科 目		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
長 期 前 受 金	長期前受金 A	2,985,401,825	2,937,054,740	48,347,085	1.6
	収益化累計額 B	1,566,606,200	1,449,821,624	116,784,576	8.1
	差 引 C=A-B	1,418,795,625	1,487,233,116	△ 68,437,491	△ 4.6
建設仮勘定長期前受金 D		17,389,704	17,734,071	△ 344,367	△ 1.9
繰延収益 合計 C+D		1,436,185,329	1,504,967,187	△ 68,781,858	△ 4.6

長期前受金で増加したものは工事負担金292万円、地方公営企業法17条の3補助金2,106万円、国庫補助金2,519万円で、減少したものは受贈財産評価額84万円となっており、建設仮勘定長期前受金は34万円減少しています。

資本金は自己資本金 2 億6, 165万円で、固有資本金、組入資本金、繰入資本金の各科目とも当年度の増減はなく、前年度と同額となっています。〔表11〕

〔表11〕 自己資本金

(単位：円、%)

科 目		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
自己 資本 金	固 有 資 本 金	112,477,347	112,477,347	0	—
	組 入 資 本 金	145,626,716	145,626,716	0	—
	繰 入 資 本 金	3,547,656	3,547,656	0	—
合 計		261,651,719	261,651,719	0	—

剰余金は、下記に記載の全ての項目において前年度と同額となっています。〔表12〕

また、利益剰余金については、未処理欠損金で 3 億5, 053万円となっています。〔表 3・6 ページ〕

〔表12〕 資本剰余金の年度別比較

(単位：円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
受 贈 財 産 評 価 額	6,336,974	6,336,974	0	—
工 事 負 担 金	3,797,401	3,797,401	0	—
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
法 17 条 の 3 補 助 金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	490,903	490,903	0	—
合 計	10,625,278	10,625,278	0	—

【資料1】水道事業会計 業務実績表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	対年度比 (%)	備考
総人口	人	17,133	17,505	△ 372	97.9	年度末現在
計画給水人口	人	20,000	20,000	0	100.0	年度末現在
給水区域内人口	人	16,931	17,301	△ 370	97.9	年度末現在
給水人口	人	14,396	14,733	△ 337	97.7	年度末現在
計画給水人口に対する給水普及率	%	72.0	73.7	△ 1.7	-	給水人口/計画給水人口
給水区域内人口に対する給水普及率	%	85.0	85.2	△ 0.2	-	給水人口/給水区域内人口
給水戸数	戸	8,221	8,335	△ 114	98.6	年度末現在
配水量	m ³	2,210,023	2,191,781	18,242	100.8	年間総配水量
有収水量	m ³	1,744,859	1,791,588	△ 46,729	97.4	年間総有収水量
無収水量	m ³	63,679	71,664	△ 7,985	88.9	洗管作業 凍結防止水量など
無効水量	m ³	401,485	328,529	72,956	122.2	年間漏水量
有収率	%	79.0	81.7	△ 2.7	-	有収水量/配水量
送・配水管総延長	m	326,408	326,068	340	100.1	年度末現在
職員数	人	8	8	0	100.0	年度末現在
給水原価	円/m ³	252.21	256.52	△ 4.31	98.3	経常費用-(受託工事費+材料売払原価)-長期前受金戻入/有収水量
供給単価	円/m ³	186.08	194.38	△ 8.30	95.7	給水収益/有収水量

(注) 「送・配水管総延長」については、各年度とも送水管と配水管の合計

【資料2】 水道事業会計 決算報告書（消費税及び地方消費税を含む）

(1) 収益の収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R4	R3		R4	R3	R4	R3
水道事業収益	629,106,000	100.0	100.0	593,690,377	100.0	100.0	94.4	105.4
営業収益	378,928,000	60.2	71.8	368,925,902	62.1	67.1	97.4	98.5
営業外収益	250,158,000	39.8	28.2	224,745,931	37.9	32.9	89.8	122.8
特別利益	20,000	0.0	0.0	18,544	0.0	0.0	92.7	232.0

(支出)

(単位：円. %)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R4	R3		R4	R3	R4	R3
水道事業費用	641,524,000	100.0	100.0	586,547,583	100.0	100.0	91.4	94.5
営業費用	571,822,000	89.1	88.6	519,392,451	88.6	88.6	90.8	94.5
営業外費用	69,402,000	10.8	11.3	67,153,956	11.4	11.4	96.8	94.8
特別損失	200,000	0.0	0.0	1,176	0.0	0.0	0.6	4.5
予備費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(2) 資本的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R4	R3		R4	R3	R4	R3
資本的収入	229,675,000	100.0	100.0	162,327,799	100.0	51.8	70.7	68.6
国庫補助金	27,552,000	12.0	11.7	27,552,000	17.0	8.9	100.0	100.0
工事負担金	27,789,000	12.1	5.0	3,344,000	2.1	1.2	12.0	32.5
企業債	149,900,000	65.3	60.1	107,000,000	65.9	35.5	71.4	78.2
他会計補助金	24,384,000	10.6	23.2	24,383,713	15.0	6.2	100.0	35.4
固定資産売却代金	50,000	0.0	0.0	48,086	0.0	-	96.2	-
収入額が支出額に不足する額				189,064,169	53.8	45.3		
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金			180,127,408	51.3	45.2		
	当年度分損益勘定留保資金			0	-	-		
	減債積立金			0	-	-		
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			8,936,761	2.5	3.1		
合 計				351,391,968	153.8	100.0		

(支出)

(単位：円. %)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R4	R3		R4	R3	R4	R3
資本的支出	418,271,000	100.0	100.0	351,391,968	100.0	100.0	84.0	88.9
建設改良費	205,752,000	49.2	50.0	138,973,800	39.5	33.2	67.5	78.7
企業債償還金	212,519,000	50.8	50.0	212,418,168	60.5	66.8	100.0	100.0

【資料3】 水道事業会計 損益計算書前年度対比表（消費税及び地方消費税を除く）

(単位:円.%)

借 方						
科 目	令和4年度 ①	令和3年度 ①	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R4	R3	
営 業 費 用	501,664,509	524,862,357	△ 23,197,848	89.3	89.3	△ 4.4
原水及び浄水費	65,973,687	63,968,634	2,005,053	11.7	10.9	3.1
配水及び給水費	76,775,352	87,114,117	△ 10,338,765	13.7	14.8	△ 11.9
受託工事費	631,734	2,544,000	△ 1,912,266	0.1	0.4	△ 75.2
業務及び総係費	26,109,382	32,923,935	△ 6,814,553	4.6	5.6	△ 20.7
温西地区管理費	24,994,642	20,604,128	4,390,514	4.4	3.5	21.3
士別地区管理費	23,896,222	25,776,590	△ 1,880,368	4.3	4.4	△ 7.3
朝日地区管理費	21,707,144	22,102,600	△ 395,456	3.9	3.8	△ 1.8
減価償却費	257,077,037	264,390,085	△ 7,313,048	45.7	45.0	△ 2.8
資産減耗費	4,499,309	5,438,268	△ 938,959	0.8	0.9	△ 17.3
その他の営業費用	0	0	0	-	-	-
営 業 外 費 用	60,376,086	63,117,962	△ 2,741,876	10.7	10.7	△ 4.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	59,198,873	62,771,470	△ 3,572,597	10.5	10.7	△ 5.7
雑 支 出	1,177,213	346,492	830,721	0.0	0.0	239.8
特 別 損 失	1,176	9,018	△ 7,842	0.0	0.0	△ 87.0
過年度損益修正損	1,176	9,018	△ 7,842	0.0	0.0	△ 87.0
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-
計	562,041,771	587,989,337	△ 25,947,566	100.0	100.0	△ 4.4
当 年 度 純 利 益	0	0	0	-	-	-
合 計	562,041,771	587,989,337	△ 25,947,566	100.0	100.0	△ 4.4

貸 方						
科 目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R4	R3	
営 業 収 益	335,422,185	362,818,872	△ 27,396,687	59.7	61.7	△ 7.6
給 水 収 益	324,678,178	348,243,508	△ 23,565,330	57.8	59.2	△ 6.8
受託工事収益	631,734	2,544,000	△ 1,912,266	0.1	0.4	△ 75.2
その他の営業収益	10,112,273	12,031,364	△ 1,919,091	1.8	2.0	△ 16.0
営 業 外 収 益	224,682,309	195,685,545	28,996,764	40.0	33.3	14.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,389	2,536	△ 1,147	0.0	0.0	△ 45.2
一般会計繰入金	73,255,370	67,531,109	5,724,261	13.0	11.5	8.5
長期前受金戻入	121,338,422	125,852,897	△ 4,514,475	21.6	21.4	△ 3.6
雑 収 益	1,300,896	2,299,003	△ 998,107	0.2	0.4	△ 43.4
補 助 金	28,786,232	0	28,786,232	5.1	0.0	皆増
特 別 利 益	16,858	46,390	△ 29,532	0.0	0.0	△ 63.7
過年度損益修正益	0	13,500	△ 13,500	0.0	0.0	皆減
その他特別利益	16,858	32,890	△ 16,032	0.0	0.0	△ 48.7
計	560,121,352	558,550,807	1,570,545	99.7	95.0	0.3
当 年 度 純 損 失	1,920,419	29,438,530	△ 27,518,111	0.3	5.0	△ 93.5
合 計	562,041,771	587,989,337	△ 25,947,566	100.0	100.0	△ 4.4

【資料4】 水道事業会計 水道事業経営状況の推移(消費税及び地方消費税を除く)

(単位:円. %. ポイント)

項目	年度	令和4年度			令和3年度
		決算額	対前年度増減	増減率	決算額
総 収 益 A		560,121,352	1,570,545	0.3	558,550,807
営 業 収 益 B		335,422,185	△ 27,396,687	△ 7.6	362,818,872
うち給水収益		324,678,178	△ 23,565,330	△ 6.8	348,243,508
うち受託工事収益		631,734	△ 1,912,266	△ 75.2	2,544,000
うちその他の営業収益		10,112,273	△ 1,919,091	△ 16.0	12,031,364
営 業 外 収 益		224,682,309	28,996,764	14.8	195,685,545
うち一般会計繰入金		73,255,370	5,724,261	8.5	67,531,109
うち補助金		28,786,232	28,786,232	皆増	0
特 別 利 益		16,858	△ 29,532	△ 63.7	46,390
総 費 用 C		562,041,771	△ 25,947,566	△ 4.4	587,989,337
営 業 費 用		501,664,509	△ 23,197,848	△ 4.4	524,862,357
うち人件費(a)		57,690,129	△ 4,462,220	△ 7.2	62,152,349
うち動力費(b)		22,428,286	5,377,566	31.5	17,050,720
うち薬品費(c)		12,995,600	△ 2,038,580	△ 13.6	15,034,180
うち委託料		77,711,409	△ 5,830,774	△ 7.0	83,542,183
うち修繕費		45,516,153	△ 3,603,236	△ 7.3	49,119,389
うち工事請負費		0	△ 2,160,000	皆減	2,160,000
うち減価償却費		257,077,037	△ 7,313,048	△ 2.8	264,390,085
営 業 外 費 用		60,376,086	△ 2,741,876	△ 4.3	63,117,962
うち支払利息		59,198,873	△ 3,572,597	△ 5.7	62,771,470
特 別 損 失		1,176	△ 7,842	△ 87.0	9,018
純 利 益 D		0	0	-	0
純 損 失		1,920,419	△ 27,518,111	△ 93.5	29,438,530
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	-	0
未処分利益剰余金		0	0	-	0
未処理欠損金		348,619,107	29,438,530	9.2	319,180,577
翌年度繰越利益剰余金 E		0	0	-	0
翌年度繰越未処理欠損金 F		350,539,526	1,920,419	0.6	348,619,107
総収益対総費用の比率 A/C		99.7	4.7	-	95.0
対する割合 営業収益Bに	人件費の比率(a)/B	17.2	0.1	-	17.1
	動力費の比率(b)/B	6.7	2.0	-	4.7
	薬品費の比率(c)/B	3.9	△ 0.2	-	4.1
単年度利益比率 D/B		△ 0.6	7.5	-	△ 8.1
繰越利益剰余金比率(E-F)/B		△ 104.5	△ 8.4	-	△ 96.1

【資料5】 水道事業会計 貸借対照表前年度対比表（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円、％）

借 方						
科 目	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R4	R3	
(資 産)						
固 定 資 産	5,674,474,736	5,807,319,088	△ 132,844,352	97.0	96.5	△ 2.3
有形固定資産	5,674,436,877	5,807,235,285	△ 132,798,408	97.0	96.5	△ 2.3
無形固定資産	37,859	83,803	△ 45,944	0.0	0.0	△ 54.8
流 動 資 産	177,266,128	212,983,474	△ 35,717,346	3.0	3.5	△ 16.8
現金預金	124,390,344	147,897,286	△ 23,506,942	2.1	2.5	△ 15.9
未収金	44,365,095	56,731,956	△ 12,366,861	0.8	0.9	△ 21.8
貯蔵品	8,155,659	7,999,202	156,457	0.1	0.1	2.0
前払費用	355,030	355,030	0	0.0	0.0	-
合 計	5,851,740,864	6,020,302,562	△ 168,561,698	100.0	100.0	△ 2.8

貸 方						
科 目	令和4年度 決算額①	令和3年度 決算額②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R4	R3	
(負 債)						
固 定 負 債	4,226,146,788	4,343,457,942	△ 117,311,154	72.2	72.1	△ 2.7
企業債	4,204,565,261	4,318,168,526	△ 113,603,265	71.9	71.7	△ 2.6
その他企業債	21,581,527	25,289,416	△ 3,707,889	0.4	0.4	△ 14.7
流 動 負 債	267,671,276	248,219,543	19,451,733	4.6	4.1	7.8
企業債	220,603,265	209,715,903	10,887,362	3.8	3.5	5.2
その他企業債	3,707,889	2,702,265	1,005,624	0.1	0.0	37.2
未払金	21,514,256	12,541,465	8,972,791	0.4	0.2	71.5
預り金	17,516,866	18,634,910	△ 1,118,044	0.3	0.3	△ 6.0
引当金	4,329,000	4,625,000	△ 296,000	0.1	0.1	△ 6.4
繰 延 収 益	1,436,185,329	1,504,967,187	△ 68,781,858	24.5	25.0	△ 4.6
長期前受金	1,418,795,625	1,487,233,116	△ 68,437,491	24.2	24.7	△ 4.6
建設仮勘定 長期前受金	17,389,704	17,734,071	△ 344,367	0.3	0.3	△ 1.9
負 債 計	5,930,003,393	6,096,644,672	△ 166,641,279	101.3	101.3	△ 2.7
(資 本)						
資 本 金	261,651,719	261,651,719	0	4.5	4.3	-
自己資本金	261,651,719	261,651,719	0	4.5	4.3	-
剰 余 金	△ 339,914,248	△ 337,993,829	△ 1,920,419	△ 5.8	△ 5.6	0.6
資本剰余金	10,625,278	10,625,278	0	0.2	0.2	-
欠損金	350,539,526	348,619,107	1,920,419	△ 6.0	△ 5.8	0.6
資 本 計	△ 78,262,529	△ 76,342,110	△ 1,920,419	△ 1.3	△ 1.3	2.5
負債・資本合計	5,851,740,864	6,020,302,562	△ 168,561,698	100.0	100.0	△ 2.8

【資料6】 水道事業会計 経営分析表

分析項目		比率			算式	説明
		R4年度	R3年度	R2年度		
構成比率	固定資産構成比率	97.0	96.5	95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	3.0	3.5	4.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	72.2	72.2	71.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど（50%以上が望ましい）経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	4.6	4.1	4.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	23.2	23.7	24.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	101.6	100.6	99.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	417.9	406.5	389.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	66.2	85.8	112.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	63.1	82.4	108.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	46.5	59.6	89.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益比率	負債比率	330.9	321.4	307.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であり100%以下を理想とする。
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	99.7	95.0	95.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上比率の大きいほどよい。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	66.9	69.1	70.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上比率の大きいほどよい。

(注) 算式欄における用語

総資産 ⇒ 固定資産 + 流動資産

総資本 ⇒ 負債 + 資本

負債 ⇒ 固定負債 + 流動負債

自己資本 ⇒ 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

令和4年度士別市水道事業
キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△ 1,920,419
	減価償却費	257,077,037
	資産減耗費	4,499,309
	過年度損益修正損益（△は益）	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	143,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,396,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 267,000
	長期前受金戻入額	△ 121,338,422
	受取利息及び配当金	△ 1,389
	支払利息及び企業債取扱諸費	67,685,886
	営業活動による資産及び負債の増減	25,975,152
	小 計	230,457,154
	受取利息及び配当金	1,389
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 67,685,886
	計	162,772,657
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 138,973,800
	有形固定資産の売却による収入	48,086
	国庫補助金等による収入	30,896,000
	計	△ 108,029,714
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良企業債による収入	107,000,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 209,715,903
	その他企業債による収入	0
	その他企業債の償還による支出	△ 2,702,265
	建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金	27,168,273
	計	△ 78,249,895
IV 資金増減額		△ 23,506,952
V 資金期首残高		147,897,286
VI 資金期末残高		124,390,334

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、営業活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものです。当年度のキャッシュ・フローの状況は、上記のとおりとなっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実態に係る資金の状態を表すもので、当年度純損失 192 万円計上するなか、2 億 3,045 万円の資金を獲得しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、1 億 802 万円の資金が使用されました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達又は返済されたかを表すもので、7,824 万円の資金が使用されました。

士別市病院事業会計

1 審査の意見

令和4年度の病院事業会計は、令和3(2021)年3月に策定した「士別市立病院経営改革プラン」に基づき、名寄市立総合病院との機能分化及び連携強化や、電子カルテシステム導入による効率的な医療体制の構築など、市民の信頼に応える診療体制の充実と改革、プランの着実な推進と経営改善に向け取り組まれているところです。

患者数については、入院では新型コロナウイルス感染症のクラスターが8月以降計4回発生したことや、スタッフ感染の中で診療体制維持のため、2階東病棟を休止するなどの影響により、前年度より5,673人(13.6%)減の36,150人となり、外来でも1,343人(1.4%)減の97,235人となっています。

経営収支については、収益では医業収益において、外来収益は増となったものの、入院患者数の減少に伴う入院収益の減により、1億4,036万円(5.7%)の減となった一方で、医業外収益では道費補助金の増、光熱水費等の物価高騰に伴う市負担金による補てんなどにより2,343万円(2.6%)の増、特別利益も417万円(587.2%)の増となりましたが、総収益では1億1,275万円(3.4%)減の32億5,269万円となっています。

費用では、電気料金や燃料費等の光熱費、給食材料費の高騰に加え、人件費上昇や感染対策に伴う経費の増加もあり、医業費用合計で4,432万円(1.4%)の増、医業外費用では85万円(0.9%)の増、特別損失でも157万円(45.9%)の増となり、総費用は4,675万円(1.4%)増の33億719万円で、総費用が総収益を上回り5,449万円の当年度純損失が発生する決算となりました。

また、資本的収支においても、企業債や道費補助金などの収入8億5,593万円に対し、支出は病院総合情報システムの購入などで9億7,060万円となり、支出が収入を上回る結果となりました。不足する1億1,467万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額281万円、及び過年度分損益勘定留保資金1億1,185万円により補てんしています。

市立病院を取り巻く環境は、医師・看護師の不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化、高度化に加え5類に移行した新型コロナウイルス感染症への対応など厳しい状況が続いています。今後も、より地域の医療ニーズに応えつつ、地域包括ケアシステムの中核医療機関としての役割を担いながら、経営の効率化、健全化に努め、地域住民から信頼される病院となることを期待します。

2 業務の概要について 【資料1】(34 ページ)を参照

令和4年度の業務実績は〔表1〕のとおりで、病床数(許可病床)は133床、病床利用率は入院患者数の減少により、74.5%で前年度より2.9ポイント減少しています。

年間患者数は、入院36,150人、外来97,235人、延べ133,385人で、前年度と比較すると入院で5,673人(13.6%)の減、外来で1,343人(1.4%)の減、合計で7,016人(5.0%)の減となっています。

建設改良費は、院内の電気設備工事や診療機器の更新によるもののほか、病院総合情報システム(4億3,120万円)の購入などにより、前年度より5億2,871万円増の7億4,654万円となっています。

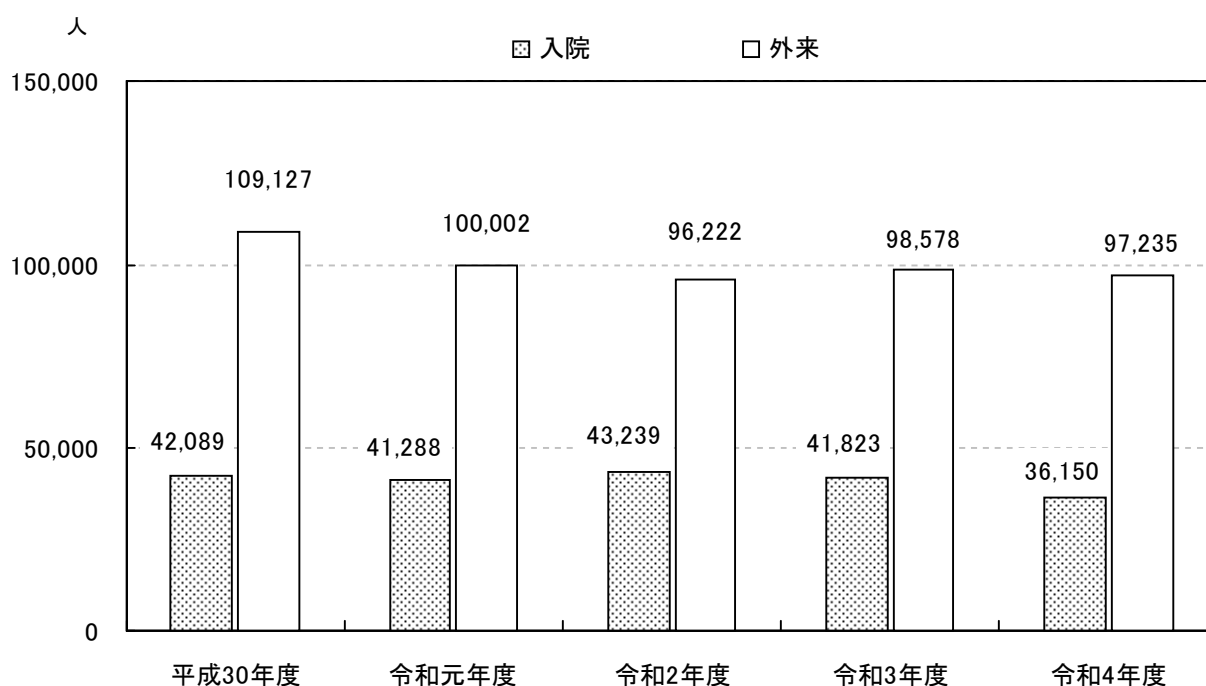
〔表1〕業務実績表

区 分		単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)
病床数(年度末現在)		床	133	133	0	-
延べ患者数	入 院 (365日)	年 計	36,150	41,823	△ 5,673	△ 13.6
		1日平均	99.0	114.6	△ 15.6	△ 13.6
	外 来 (243日)	年 計	97,235	98,578	△ 1,343	△ 1.4
		1日平均	400.1	407.3	△ 7.2	△ 1.8
	計	年 計	133,385	140,401	△ 7,016	△ 5.0
		1日平均	499.1	521.9	△ 22.8	△ 4.4
病床利用率		%	74.5	77.4	△ 2.9	-
建設改良費(税抜き)		円	746,542,259	217,828,402	528,713,857	242.7

※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

※ 令和3年度外来診療日数 242日

〔グラフ1〕入院・外来患者数の推移



※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

3 決算報告について

【資料2】(35 ページ)を参照

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額については、収入では32億6,528万円、支出では33億1,423万円、収支差し引きで4,894万円の赤字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額の内容は次のとおりです。

科 目 (説明)			決 算 額 (円)	
			計	
資本的収入	企 業 債	医療機器整備事業 病院設備改良事業	728,100,000	855,932,000 ①
	出 資 金	一般会計出資金	0	
	負 担 金	一般会計負担金(企業債償還)	70,095,000	
	補 助 金	道費補助金	57,637,000	
	固定資産売却代金	固定資産売却代金	0	
	投 資 償 還 金	修学資金貸付金償還金	0	
	寄 付 金	器械備品	100,000	
資本的支出	建 設 改 良 費	設備修繕費 資産購入費 (医療機器・備品等) リース資産購入費	819,433,384	970,602,397 ②
	企 業 債 償 還 金	元金償還金	137,289,013	
	投 資	修学資金貸付金	13,880,000	
差し引き額 (①-②)			△ 114,670,397	

差し引き不足額については、次により補てんしています。

過年度分損益勘定留保資金	111,852,397
当年度分損益勘定留保資金	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,818,000

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料3、4】(36、37 ページ)を参照

経常収支は〔表2〕のとおりで、総収益は32億5,269万円で、前年度と比較すると1億1,275万円(3.4%)の減、総費用は33億719万円で、前年度と比較すると4,675万円(1.4%)の増となり、当年度は5,449万円の純損失が発生しています。

〔表2〕 経営収支の決算額・構成比・対前年比

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額		
総 収 益 A	3,252,699,412	100.0	3,365,452,886	△ 112,753,474	△ 3.4
医 業 収 益	2,339,834,184	71.9	2,480,203,036	△ 140,368,852	△ 5.7
入院 収 益	1,058,868,979	32.6	1,215,426,021	△ 156,557,042	△ 12.9
外 来 収 益	958,230,589	29.5	942,006,844	16,223,745	1.7
その他 医業 収 益	146,241,616	4.5	146,277,171	△ 35,555	△ 0.0
他 会 計 負 担 金	176,493,000	5.4	176,493,000	0	-
医 業 外 収 益	907,974,415	27.9	884,538,190	23,436,225	2.6
特 別 利 益	4,890,813	0.2	711,660	4,179,153	587.2
総 費 用 B	3,307,198,725	100.0	3,260,444,067	46,754,658	1.4
医 業 費 用	3,208,860,554	97.0	3,164,537,489	44,323,065	1.4
給 与 費	2,000,674,712	60.5	1,947,341,047	53,333,665	2.7
材 料 費	350,542,710	10.6	371,325,925	△ 20,783,215	△ 5.6
経 費 ほ か	857,643,132	25.9	845,870,517	11,772,615	1.4
医 業 外 費 用	93,319,716	2.8	92,467,553	852,163	0.9
特 別 損 失	5,018,455	0.2	3,439,025	1,579,430	45.9
当 年 度 純 利 益 (A-B)=C	0	-	105,008,819	△ 105,008,819	皆減
当 年 度 純 損 失	54,499,313	-	0	54,499,313	皆増
実 質 収 支					
一般 会 計 補 助 金 D	221,119,010	-	192,180,117	28,938,893	15.1
実 質 収 支 額 C-D	△ 275,618,323	-	△ 87,171,298	△ 188,447,025	216.2

医業収益は23億3,983万円で、前年度と比較すると1億4,036万円(5.7%)の減となっています。

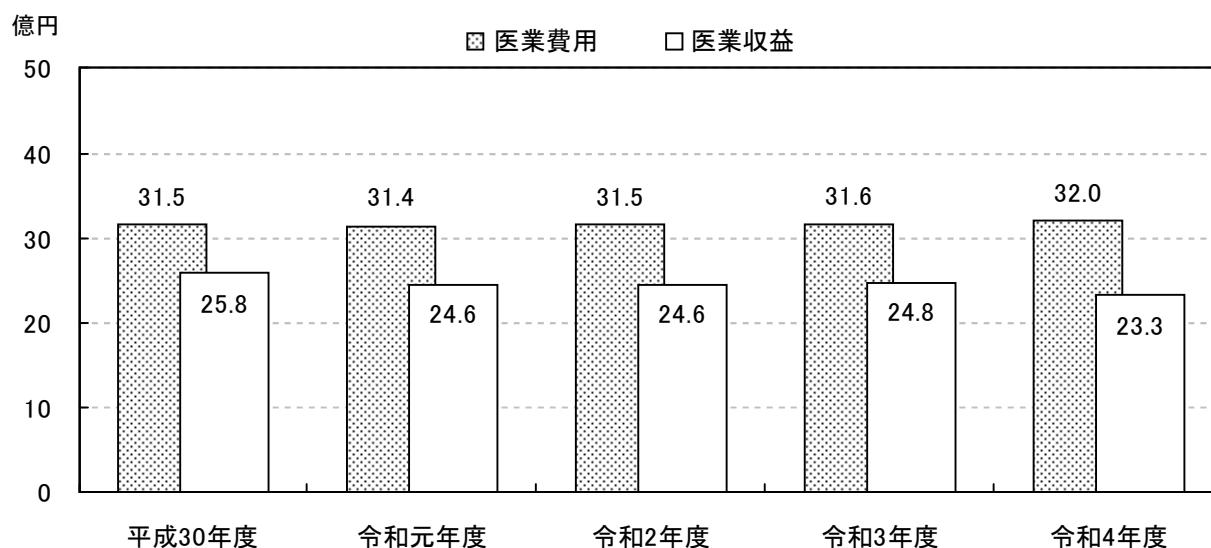
その主な内訳は、入院収益では前年度より1億5,655万円(12.9%)減の10億5,886万円、外来収益では1,622万円(1.7%)増の9億5,823万円、その他医業収益では3万円(0.0%)減の1億4,624万円、他会計負担金では前年度と同額の1億7,649万円となっています。

医業費用は32億886万円で、前年度と比較すると4,432万円(1.4%)の増となっています。

その主な内訳は、給与費では5,333万円(2.7%)増の20億67万円、材料費では2,078万円(5.6%)減の3億5,054万円、経費ほかでは光熱水費が933万円(19.9%)増、燃料費が470万円(9.3%)増などにより、1,177万円(1.4%)増の8億5,764万円となっています。

これらの結果、医業収支は差し引き8億6,902万円の収益不足となっており、医業収支比率は72.9%となっています。【資料6】(39ページ)

[グラフ2] 医業収益と医業費用の推移



医業外収益は前年度と比較して2,343万円(2.6%)増の9億797万円となっています。

医業外費用は前年度と比較して85万円(0.9%)増の9,331万円となっています。これらの結果、医業外収支では差し引き8億1,465万円収益が上回っています。

特別利益は前年度と比較して417万円(587.2%)増の489万円となっています。

特別損失は前年度と比較して157万円(45.9%)増の501万円となっています。

なお、**実質収支**は一般会計からの補助金を除くと2億7,561万円の収益不足となり、前年度の8,717万円より1億8,844万円不足額が増となっています。

(2) 収支構造 【資料1】(34 ページ)を参照

① 患者数

患者数〔表3〕は、入院では 36,150 人で、前年度と比較すると 5,673 人(13.6%)の減となっており、その内訳は、内科 6,090 人(16.3%)が減となり、外科 183 人(17.8%)、整形外科 234 人(6.6%)が増となっています。

また、外来では 97,235 人で、前年度と比較すると 1,343 人(1.4%)の減となっており、その内訳は、内科 1,611 人(4.3%)、小児科 571 人(8.4%)、精神神経科 32 人(0.6%)が増となり、外科 241 人(6.9%)、整形外科 723 人(4.8%)、婦人科 90 人(6.6%)、皮膚科 274 人(3.0%)、泌尿器科 150 人(3.6%)、眼科 1,598 人(25.4%)、人工透析 384 人(4.5%)、麻酔科 97 人(8.4%)が減となっています。

〔表3〕 入院及び外来患者数の前年度比較

(単位:人. %)

区 分	入 院				外 来			
	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
内 科	31,169	37,259	△6,090	△ 16.3	38,654	37,043	1,611	4.3
外 科	1,209	1,026	183	17.8	3,232	3,473	△ 241	△ 6.9
整 形 外 科	3,772	3,538	234	6.6	14,187	14,910	△ 723	△ 4.8
小 児 科	-	-	-	-	7,408	6,837	571	8.4
婦 人 科	-	-	-	-	1,272	1,362	△ 90	△ 6.6
精 神 神 経 科	-	-	-	-	5,774	5,742	32	0.6
皮 膚 科	-	-	-	-	8,830	9,104	△ 274	△ 3.0
泌 尿 器 科	-	-	-	-	4,070	4,220	△ 150	△ 3.6
眼 科	-	-	-	-	4,689	6,287	△ 1,598	△ 25.4
人 工 透 析	-	-	-	-	8,058	8,442	△ 384	△ 4.5
麻 酔 科	-	-	-	-	1,061	1,158	△ 97	△ 8.4
計	36,150	41,823	△5,673	△ 13.6	97,235	98,578	△ 1,343	△ 1.4
一般病棟	15,322	15,990	△668	△ 4.2				
療養病棟	20,828	25,833	△5,005	△ 19.4				

※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

② 医業収支

患者1人1日当たりの医業収支〔表4〕は、収益が17,542円で、うち入院が29,291円で前年度と比較して230円(0.8%)の増、外来が9,855円で前年度と比較して299円(3.1%)の増となっています。

また、費用は24,057円で、前年度と比較して1,518円(6.7%)の増となっており、この結果、収支不足額は6,515円で、前年度と比較して1,641円(33.7%)の増となっています。

〔表4〕 患者1人1日当たりの医業収支の状況 (単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
患者1人1日当たり収益 A		17,542	17,665	△ 123	△ 0.7
う ち 診療収益	入院収益 B	29,291	29,061	230	0.8
	外来収益 C	9,855	9,556	299	3.1
患者1人1日当たり費用 D		24,057	22,539	1,518	6.7
収 支 不 足 額 D-A		6,515	4,874	1,641	33.7

(注) A 患者1人1日当たり収益 = 医業収益 ÷ 年間延べ患者数
 B 入院収益 = 医業収益の入院収益 ÷ 年間延べ入院患者数
 C 外来収益 = 医業収益の外来収益 ÷ 年間延べ外来患者数
 D 患者1人1日当たり費用 = 医業費用 ÷ 年間延べ患者数

(3) 貸借対照表 【資料5】(38ページ)を参照

① 資産

資産合計は40億7,951万円で、前年度と比較し11億344万円(37.1%)の増となっており、その内訳は、固定資産が6億1,922万円増の26億4,895万円、流動資産が4億8,422万円増の14億3,055万円です。固定資産増減の内訳は、次のとおりです。

区 分		金 額 (円)
有形固定資産	建物の取得 ①	0
	建物の除却 ②	0
	建物付属設備、構築物の取得 ③	39,119,200
	建物付属設備、構築物の除却 ④	0
	機械及び装置、器械備品、車両の取得 ⑤	697,966,827
	機械及び装置、器械備品、車両の除却 ⑥	77,747,500
	リース資産の取得 ⑦	39,967,750
	リース資産の除却 ⑧	12,890,180
	減価償却 ⑨	225,389,467
	減価償却の除却分 ⑩	86,750,305
投資その他の資産	修学資金貸付金 ⑪	13,880,000
	修学資金償還免除 ⑫	840,000
	修学資金貸付金償還 ⑬	0
	貸倒引当金(当年度－前年度) ⑭	0
	長期前払消費税(当年度－前年度) ⑮	58,408,990
合 計 (①－②＋③－④＋⑤－⑥＋⑦－⑧－⑨＋⑩＋⑪－⑫－⑬－⑭＋⑮)		619,225,925

流動資産の未収金〔表5〕は5億4,079万円で、前年度と比較すると3,918万円(6.8%)の減となっています。

その内訳は、医業収益では、保険診療が2,398万円減の2億8,159万円、患者一部負担金が貸倒引当金控除後で35万円減の1,585万円、その他医業収益が60万円減の1,697万円となっており、医業外収益では、国庫補助金や道費補助金の減などにより2,976万円減の1億6,575万円となっています。

また、資本的収入の投資償還金では、修学資金貸付金償還金が医師及び看護師修学等資金償還金の減により80万円減の995万円となっています。

なお、未収金のうち過年度分未収金については1,924万円となっています。

〔表5〕 未収金の内訳

(単位:円)

区 分	前年度繰越 繰越 調定額 ①	収入済額 ②	調定増減額 ③	過年度 不納欠損額 ④	過年度 未収金 ⑤=①-② +③-④	現年度 不納欠損額	現年度 未収金 ⑥	年度末 未収金 合計 ⑦=⑤+⑥	前年度 比 較 ⑧=⑦-①	貸倒引当金 ⑨	貸倒引当金 控除後の 未収金合計 ⑩=⑦-⑨
医 業 収 益	340,108,374	328,806,370	△2,005,286	0	9,296,718	0	305,206,481	314,503,199	△25,605,175	86,414	314,416,785
保険診療	305,573,368	304,820,878	△752,490	0	0	0	281,591,642	281,591,642	△23,981,726	0	281,591,642
患者一部負担金	16,956,164	7,332,754	△984,725	0	8,638,685	0	7,301,967	15,940,652	△1,015,512	86,414	15,854,238
一般収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他医業収益	17,578,842	16,652,738	△268,071	0	658,033	0	16,312,872	16,970,905	△607,937	0	16,970,905
医 業 外 収 益	195,515,911	195,515,601	0	0	310	0	165,751,762	165,752,072	△29,763,839	0	165,752,072
小 計	535,624,285	524,321,971	△2,005,286	0	9,297,028	0	470,958,243	480,255,271	△55,369,014	86,414	480,168,857
病 院 事 業 費 用 戻 入	46,707	46,707	0	0	0	0	0	0	△46,707	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 費 補 助 金	34,302,540	34,302,540	0	0	0	0	50,674,000	50,674,000	16,371,460	0	50,674,000
投 資 償 還 金	10,750,000	800,000	0	0	9,950,000	0	0	9,950,000	△800,000	0	9,950,000
修 学 資 金 償 還 金	10,750,000	800,000	0	0	9,950,000	0	0	9,950,000	△800,000	0	9,950,000
貯 蔵 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	580,723,532	559,471,218	△2,005,286	0	19,247,028	0	521,632,243	540,879,271	△39,844,261	86,414	540,792,857

未収金のうち患者一部負担金等を年度別に比較したのが〔表6〕で、患者一部負担金については、過年度分は10.5%の増、現年度分は20.1%の減となっています。

〔表6〕 未収金(一部負担金・一般収入)の年度別比較

(単位:円.%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
過 年 度 未 収 金	8,638,685	7,814,863	823,822	10.5
患者一部負担金	8,638,685	7,814,863	823,822	10.5
一般収入(正常分娩)	0	0	0	-
現 年 度 未 収 金	7,301,967	9,141,301	△1,839,334	△20.1
患者一部負担金	7,301,967	9,141,301	△1,839,334	△20.1
一般収入(正常分娩)	0	0	0	-

※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

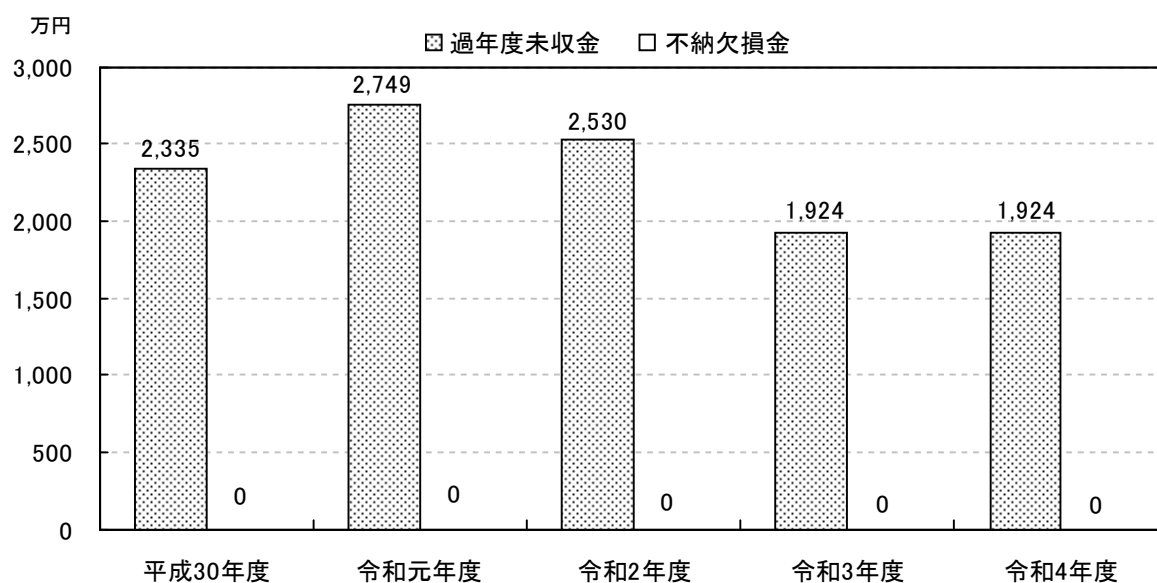
不納欠損の処理状況は〔表7〕のとおりで、当年度は処理対象となるものはありませんでした。

〔表7〕 不納欠損の年度別比較

(単位:円, %, 件)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
	患者一部負担金	0	0	0	-
	その他医業収益	0	0	0	-
	医業外収益	0	0	0	-
処理件数		0件	0件	0件	-
実人数		0人	0人	0人	-
内 訳	生活困窮	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	本人死亡	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	居所不明	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	その他	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-

〔グラフ3〕 過年度未収金・不納欠損金の推移



※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

② 負債及び資本

固定負債は13億7,023万円で、前年度と比較して6億127万円(78.2%)の増となっています。その内訳は、企業債が5億7,976万円(78.9%)増の13億1,502万円、長期リース債務が2,151万円(63.9%)増の5,521万円となっています。

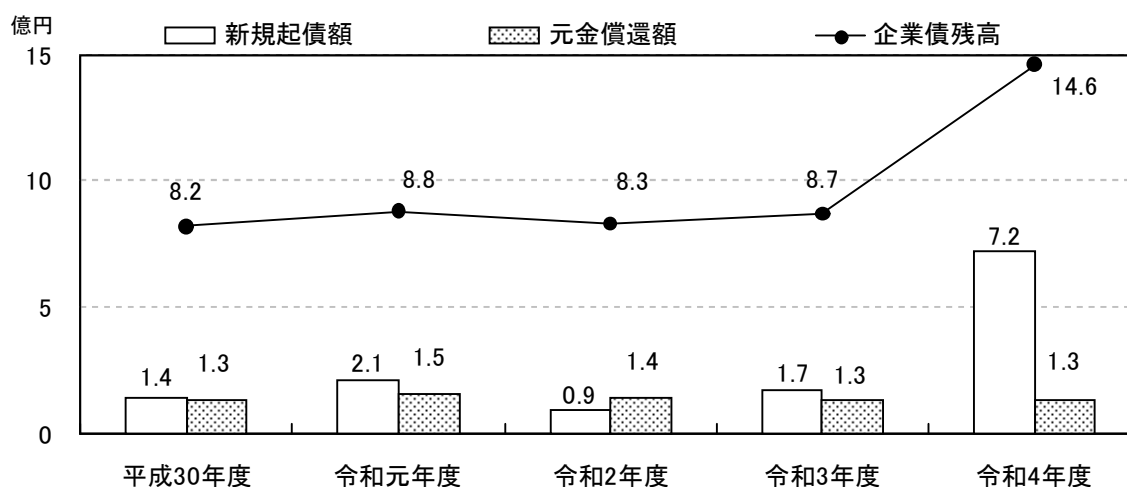
なお、企業債は、1年以内に償還する企業債は流動負債へ、それ以外の企業債は固定負債として計上(ワンイヤールール)しています。〔表8〕

〔表8〕 企業債の内訳

(単位:円)

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
負債の部	固定負債 分	735,259,414	728,100,000	148,339,147	1,315,020,267
	流動負債 分	137,291,878	148,339,147	137,289,013	148,342,012
合 計		872,551,292	876,439,147	285,628,160	1,463,362,279

〔グラフ4〕 企業債の推移



流動負債は10億6,047万円で、前年度と比較して5億5,161万円(108.4%)の増となっています。

その内訳は、企業債が1,105万円(8.0%)増の1億4,834万円、短期リース債務が522万円(39.9%)増の1,830万円、未払金が5億3,154万円(226.9%)増の7億6,586万円、賞与引当金が658万円(6.2%)増の1億1,319万円、退職手当組合負担金引当金が4万円(4.2%)減の97万円、その他流動負債は預り諸税などの預り金で32万円(2.4%)増の1,379万円となっています。

なお、未払金の主なものは、医業費用の給与費で9,076万円、経費で5,920万円、研究研修費で51万円、材料費で1,027万円、固定資産の有形固定資産で5億7,791万円、流動資産の貯蔵品で2,719万円などとなっています。

一時借入金の状況は〔表9〕のとおりで、当年度の借入はありませんでした。

〔表9〕 一時借入金の年度別比較

(単位:円.%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
一 時 借 入 金 総 額	0	0	0	-
年 度 末 残 高	0	0	0	-
利 息 支 払 額	0	0	0	-

流動資産と流動負債の比較〔表10〕では、流動比率は134.9%(理想値は200%以上)となっています。

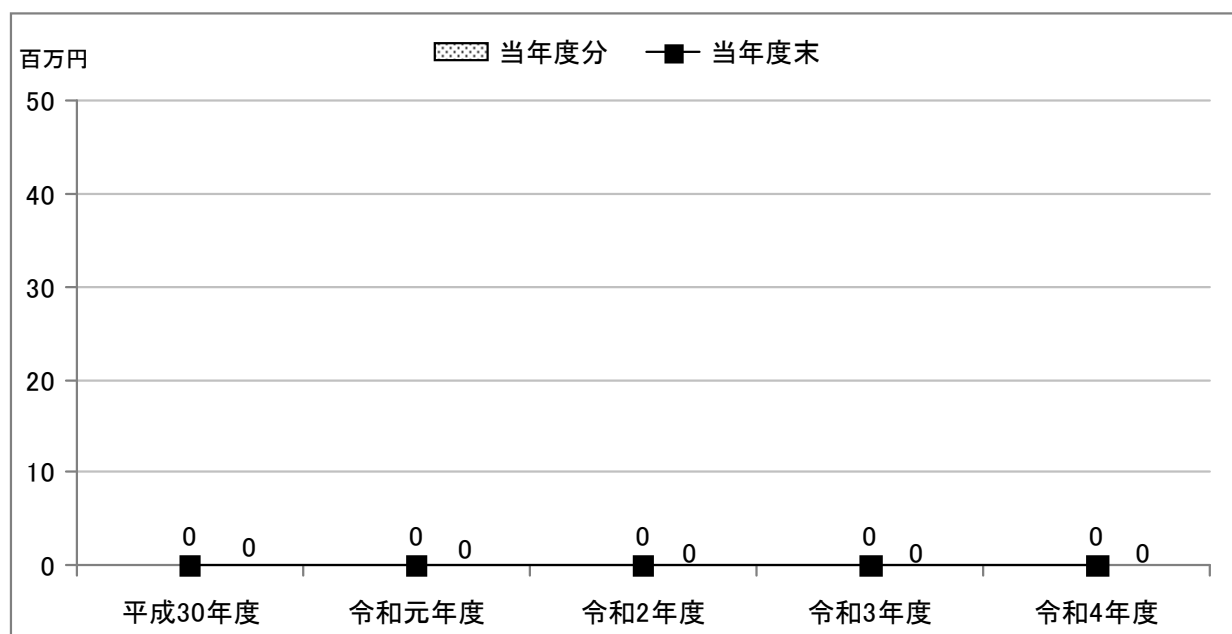
なお、流動負債の未払金が病院総合情報システムの購入などにより、昨年度より5億3,154万円増額となったことから、流動比率が51.1ポイント下回っています。

〔表10〕 流動資産・流動負債の年度別比較

(単位:円.%.ポイント)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
流 動 資 産 A	1,430,557,669	946,335,501	484,222,168	51.2
流 動 負 債 B	1,060,474,092	508,859,983	551,614,109	108.4
(企業債を除いた流動負債) C	912,132,080	371,568,105	540,563,975	145.5
当年度分不良債務額 (A-C) D (A-C \geq 0の場合は不良債務額は0)	0	0	0	-
累 積 不 良 債 務 額 E	0	0	0	-
内 部 留 保 額 合 計 F	536,731,085	587,849,181	Δ 51,118,096	Δ 8.7
医 業 収 益 G	2,339,834,184	2,480,203,036	Δ 140,368,852	Δ 5.7
流 動 比 率 A/B	134.9	186.0	Δ 51.1	-
不 良 債 務 比 率 E/G	-	-	-	-

〔グラフ5〕 不良債務の推移



繰延収益は21億2,701万円で、償却資産の取得または改良費等に伴い交付された補助金などの長期前受金となっています。〔表11〕

長期前受金で増加したものは、道費補助金で5,763万円、寄付金で10万円、受贈財産評価額で809万円、建設改良費充当企業債元金償還に係る一般会計繰入金で6,525万円であり、減少したものは、リース資産購入に係る一般会計繰入金で1,308万円となっています。

〔表11〕 繰延収益の年度別比較

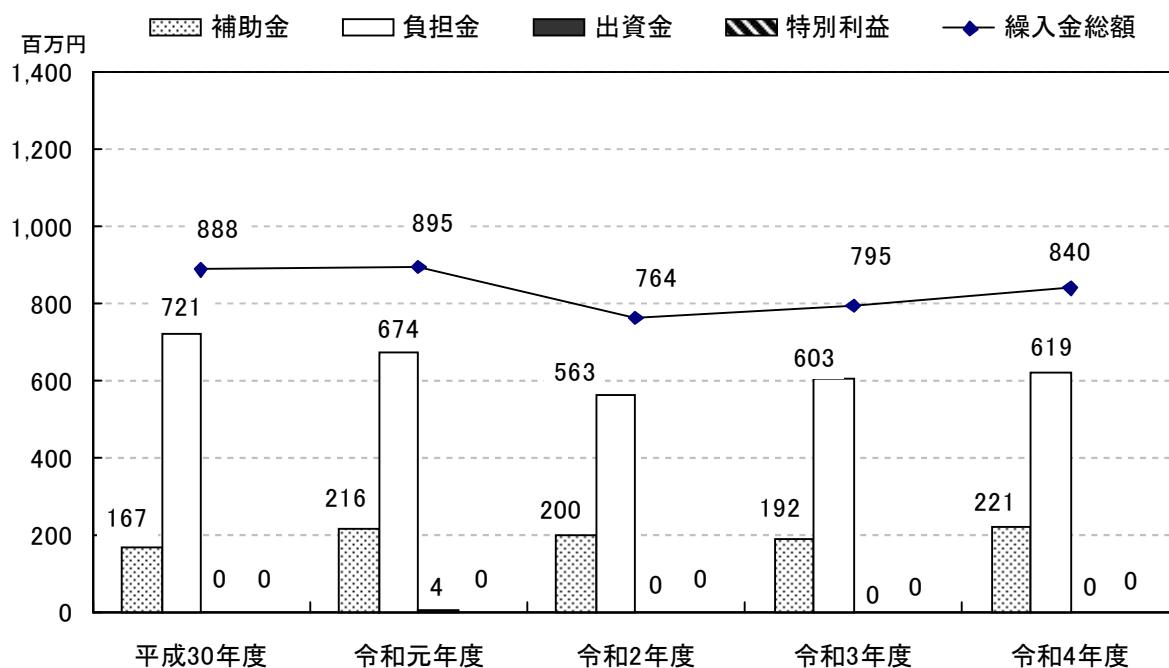
(単位:円.%)

科目		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
長期前受金	長期前受金 A	3,583,873,303	3,465,868,505	118,004,798	3.4
	収益化累計額 B	1,456,854,599	1,343,903,178	112,951,421	8.4
繰延収益合計 C=A-B		2,127,018,704	2,121,965,327	5,053,377	0.2

資本金は1億4,905万円で、前年度と同額となっています。

剰余金のうち資本剰余金は4億6,946万円で、前年度と同額となっています。

〔グラフ6〕 一般会計(他会計を含む)からの繰入金の推移



※令和4年度一般会計繰入金8億4,000万円のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金353万円、光熱水費等の物価高騰による市繰出金1,298万円は、協定書以外の繰入金となっています。

累積欠損金〔表12〕は、前年度末未処理欠損金10億4,223万円に、当年度純損失5,449万円を加えた10億9,673万円が、翌年度へ繰り越す欠損金となっています。

〔表12〕 累積欠損金の年度別比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
前年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	A	△1,042,237,626	△1,147,246,445	105,008,819	△ 9.2
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	B	△54,499,313	105,008,819	△159,508,132	△ 151.9
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	C	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金		0	0	0	-
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	(A+B+C) D	1,096,736,939	1,042,237,626	54,499,313	5.2
医 業 収 益	E	2,339,834,184	2,480,203,036	△140,368,852	△ 5.7
累 積 欠 損 金 比 率	D/E	46.9	42.0	4.9	-

【資料1】 病院事業会計 業務実績表

項目	年度	単位	令和4年度	対 比(%)			令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考			
				R4/R3	R4/R2	R4/R1							
病 床 数 (年度末)	床		133	100.0	89.9	89.9	133	148	148	令和4年度			
		認可 病床								4月1日から3月31日まで	55床	78床	133床
		運用 病床								4月1日から3月31日まで	55床	78床	133床
延 べ 患 者 数	入 院	年 計	人 36,150	86.4	83.6	87.6	41,823	43,239	41,288	年度合計(病床延べ数 48,545床)			
		1日平均	人 99.0	86.4	83.6	87.8	114.6	118.5	112.8	診療日数 365日			
	外 来	年 計	人 97,235	98.6	101.1	97.2	98,578	96,222	100,002	年度合計			
		1日平均	人 400.1	98.2	101.1	96.4	407.3	396.0	414.9	診療日数 243日			
	計	年 計	人 133,385	95.0	95.6	94.4	140,401	139,461	141,290	年度合計			
		1日平均	人 499.2	95.6	97.0	94.6	521.9	514.5	527.7	入院1日平均+外来1日平均			
病 床 利 用 率 (実 利 用 率)		%	74.5	△ 2.9	△ 5.5	△ 1.7	77.4	80.0	76.2	年間入院患者数/延病床数(病床数×診療日数)			
		%	74.5	△ 2.9	△ 5.5	△ 1.7	77.4	80.0	76.2	実稼動病床数×診療日数 を分母とした場合			
外 来 入 院 患 者 比 率		%	269.0	33.3	46.5	26.8	235.7	222.5	242.2	年間延べ外来患者数/年間延べ入院患者数			
職 員 数 (年度任用職員以外 の)	医 師	人	8	133.3	88.9	114.3	6	9	7	（会 外 計 年 度 任 用 職 員 数）	医 師	4人	
	薬 剤 師	人	4	80.0	80.0	80.0	5	5	5		薬 剤 師	0人	
	看 護 職 員	人	94	98.9	100.0	101.1	95	94	93		看 護 職 員	60人 (内 看護師・准看護師 27人)	
	事 務 職 員	人	15	93.8	107.1	100.0	16	14	15		事 務 職 員	7人	
	技 術 職 員	人	36	102.9	109.1	112.5	35	33	32		技 術 職 員	5人	
	そ の 他 職 員	人	0	-	-	-	0	0	0		そ の 他 職 員	36人	
	計	人	157	100.0	101.3	103.3	157	155	152		計	112人	
患者1人1日当たり収益		円	17,542	99.3	99.2	100.5	17,665	17,679	17,456	医業収益/年間延べ患者数			
患者1人1日当たり費用		円	24,057	106.7	106.4	108.1	22,539	22,603	22,258	医業費用/年間延べ患者数			
診 療 収 益 (1人1日 当たり)	入 院	円	29,291	100.8	100.1	99.0	29,061	29,255	29,585	入院収益/年間延べ入院患者数			
	外 来	円	9,855	103.1	107.6	105.7	9,556	9,160	9,323	外来収益/年間延べ外来患者数			
	計	円	15,122	98.4	98.3	99.2	15,366	15,390	15,244	入院外来収益/年間延べ患者数			

※ 病床利用率（実利用率）及び外来入院患者比率の対比は令和4年度との差引増減を記載しています。

※ 外来延べ患者数は、時間外診療を含めた人数となっています。

【資料2】 病院事業会計 決算報告書 (消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益の収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R4	R3		R4	R3	R4	R3
病院事業収益	3,276,509,000	100.0	100.0	3,265,285,254	100.0	100.0	99.7	100.6
医業収益	2,398,778,000	73.2	73.8	2,349,153,552	71.9	73.7	97.9	100.5
医業外収益	877,729,000	26.8	26.2	911,239,163	27.9	26.3	103.8	100.8
特別利益	2,000	0.0	0.0	4,892,539	0.1	0.0	244,627.0	35,713.0

(支出)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R4	R3		R4	R3	R4	R3
病院事業費用	3,420,061,000	100.0	100.0	3,314,231,467	100.0	100.0	96.9	98.8
医業費用	3,402,484,000	99.5	99.4	3,302,090,920	99.6	99.6	97.0	99.0
医業外費用	10,876,000	0.3	0.3	7,088,366	0.2	0.3	65.2	99.7
特別損失	6,601,000	0.2	0.2	5,052,181	0.2	0.1	76.5	42.5
予備費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(2) 資本的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R4	R3		R4	R3	R4	R3
資本的収入	885,709,000	100.0	100.0	855,932,000	88.2	91.9	96.6	93.6
企業債	759,300,000	85.7	51.5	728,100,000	75.0	45.6	95.9	90.3
出資金	0	-	-	0	-	-	-	-
負担金	70,096,000	7.9	37.9	70,095,000	7.2	37.3	100.0	100.3
補助金	56,309,000	6.4	10.7	57,637,000	5.9	9.0	102.4	86.2
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
投資償還金	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
寄付金	1,000	0.0	0.0	100,000	0.0	-	10,000.0	-
収入額が支出額に不足する額				114,670,397	11.8	8.1		
補てん財源	当年度消費税等資本的収支調整額			2,818,000	0.3	0.3		
	当年度分損益勘定留保資金			0	-	-		
	過年度分損益勘定留保資金			111,852,397	11.5	7.8		
合 計				970,602,397	100.0	100.0		

(支出)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R4	R3		R4	R3	R4	R3
資本的支出	994,199,000	100.0	100.0	970,602,397	100.0	100.0	97.6	93.9
建設改良費	843,027,000	84.8	62.9	819,433,384	84.4	62.5	97.2	93.3
企業債償還金	137,292,000	13.8	33.7	137,289,013	14.1	35.8	100.0	100.0
投資	13,880,000	1.4	3.4	13,880,000	1.4	1.6	100.0	44.5

【資料3】 病院事業会計 損益計算書前年度対比表

(単位:円.%)

科 目	借		方		増減率	
	令和4年度 ①	令和3年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		
				R4		R3
医 業 費 用	3,208,860,554	3,164,537,489	44,323,065	97.0	94.0	1.4
給 与 費	2,000,674,712	1,947,341,047	53,333,665	60.5	57.9	2.7
材 料 費	350,542,710	371,325,925	△ 20,783,215	10.6	11.0	△ 5.6
経 費	601,919,958	587,811,439	14,108,519	18.2	17.5	2.4
減 価 償 却 費	225,389,467	220,660,069	4,729,398	6.8	6.6	2.1
資 産 減 耗 費	3,994,047	15,754,479	△ 11,760,432	0.1	0.5	△ 74.6
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	14,438,886	13,374,408	1,064,478	0.4	0.4	8.0
研 究 研 修 費	10,710,226	7,151,326	3,558,900	0.3	0.2	49.8
交 際 費	1,190,548	1,118,796	71,752	0.0	0.0	6.4
医 業 外 費 用	93,319,716	92,467,553	852,163	2.8	2.7	0.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,190,266	1,698,448	491,818	0.1	0.1	29.0
医 師 及 び 看 護 師 確 保 対 策 経 費	840,000	840,000	0	0.0	0.0	-
雑 損 失	90,289,450	89,929,105	360,345	2.7	2.7	0.4
						-
特 別 損 失	5,018,455	3,439,025	1,579,430	0.2	0.1	45.9
過 年 度 損 益 修 正 損	5,018,455	3,439,025	1,579,430	0.2	0.1	45.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-	-	-
計	3,307,198,725	3,260,444,067	46,754,658	100.0	96.9	1.4
当 年 度 純 利 益	0	105,008,819	△ 105,008,819	-	3.1	皆減
合 計	3,307,198,725	3,365,452,886	△ 58,254,161	100.0	100.0	△ 1.7

科 目	貸		方		増減率	
	令和4年度 ①	令和3年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		
				R4		R3
医 業 収 益	2,339,834,184	2,480,203,036	△ 140,368,852	70.7	73.7	△ 5.7
入 院 収 益	1,058,868,979	1,215,426,021	△ 156,557,042	32.0	36.1	△ 12.9
外 来 収 益	958,230,589	942,006,844	16,223,745	29.0	28.0	1.7
そ の 他 医 業 収 益	146,241,616	146,277,171	△ 35,555	4.4	4.3	△ 0.0
他 会 計 負 担 金	176,493,000	176,493,000	0	5.3	5.2	-
医 業 外 収 益	907,974,415	884,538,190	23,436,225	27.6	26.3	2.6
受 取 利 息 配 当 金	18	24	△ 6	0.0	0.0	△ 25.0
他 会 計 補 助 金	221,119,010	192,180,117	28,938,893	6.7	5.7	15.1
補 助 金	140,904,000	114,867,460	26,036,540	4.3	3.4	22.7
負 担 金 交 付 金	372,713,479	285,346,000	87,367,479	11.3	8.5	30.6
患 者 外 給 食 収 益	318,261	344,442	△ 26,181	0.0	0.0	△ 7.6
長 期 前 受 金 戻 入	130,915,623	213,140,944	△ 82,225,321	4.0	6.3	△ 38.6
そ の 他 医 業 外 収 益	42,004,024	78,659,203	△ 36,655,179	1.3	2.3	△ 46.6
特 別 利 益	4,890,813	711,660	4,179,153	0.1	0.0	587.2
過 年 度 損 益 修 正 益	48,959	134,807	△ 85,848	0.0	0.0	△ 63.7
そ の 他 特 別 利 益	4,180,496	0	4,180,496	0.1	-	皆増
戻 入 益	661,358	576,853	84,505	0.0	0.0	14.6
計	3,252,699,412	3,365,452,886	△ 112,753,474	98.4	100.0	△ 3.4
当 年 度 純 損 失	54,499,313	0	54,499,313	1.6	-	皆増
合 計	3,307,198,725	3,365,452,886	△ 58,254,161	100.0	100.0	△ 1.7

【資料4】 病院事業会計 病院事業経営状況の推移

(単位：円、％、ポイント)

項目		令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度
		決算額	対前年度増減	増減率	決算額	対前年度増減	増減率	決算額	対前年度増減	増減率	決算額
総	収 益 A	3,252,699,412	△ 112,753,474	△ 3.4	3,365,452,886	83,255,873	2.5	3,282,197,013	19,626,431	0.6	3,262,570,582
	うち 医業収益 (a)	2,339,834,184	△ 140,368,852	△ 5.7	2,480,203,036	14,686,309	0.6	2,465,516,727	△ 874,443	△ 0.0	2,466,391,170
	うち入院外来収益	2,017,099,568	△ 140,333,297	△ 6.5	2,157,432,865	11,119,832	0.5	2,146,313,033	△ 7,476,867	△ 0.3	2,153,789,900
	うち他会計負担金	176,493,000	0	-	176,493,000	0	-	176,493,000	0	-	176,493,000
総	費 用 B	3,307,198,725	46,754,658	1.4	3,260,444,067	△ 6,250,664	△ 0.2	3,266,694,731	31,982,454	1.0	3,234,712,277
	うち 給与費 (b)	2,000,674,712	53,333,665	2.7	1,947,341,047	△ 12,819,267	△ 0.7	1,960,160,314	7,600,648	0.4	1,952,559,666
	うち 材料費 (c)	350,542,710	△ 20,783,215	△ 5.6	371,325,925	7,754,531	2.1	363,571,394	△ 17,180,233	△ 4.5	380,751,627
	うち 薬品費 (d)	219,809,285	△ 7,411,965	△ 3.3	227,221,250	8,132,026	3.7	219,089,224	△ 20,313,984	△ 8.5	239,403,208
	うち減価償却費	225,389,467	4,729,398	2.1	220,660,069	△ 16,595,696	△ 7.0	237,255,765	22,839,081	10.7	214,416,684
	うち企業債利息	1,463,789	△ 234,659	△ 13.8	1,698,448	△ 436,332	△ 20.4	2,134,780	△ 379,514	△ 15.1	2,514,294
	純 利 益 C	0	△ 105,008,819	皆減	105,008,819	89,506,537	577.4	15,502,282	△ 12,356,023	△ 44.4	27,858,305
	純 損 失	54,499,313	54,499,313	皆増	0	0	-	0	0	-	0
	その他の未処分利益剰余金変動額 D	0	0	-	0	△ 484,248,000	皆減	484,248,000	484,248,000	皆増	0
	累 積 欠 損 金 E	1,096,736,939	54,499,313	5.2	1,042,237,626	△ 105,008,819	△ 9.2	1,147,246,445	△ 499,750,282	△ 30.3	1,646,996,727
不良債務額	当 年 度 分	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
	年 度 末 累 計 額 F	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
	内 部 留 保 額	536,731,085	△ 51,118,096	△ 8.7	587,849,181	112,623,822	23.7	475,225,359	52,891,972	12.5	422,333,387
	総収益対総費用の比率 A/B	98.4	△ 4.8	-	103.2	2.7	-	100.5	△ 0.4	-	100.9
医業収益 (a) に対する割合	給与費の比率 (b)/(a)	85.5	7.0	-	78.5	△ 1.0	-	79.5	0.3	-	79.2
	材料費の比率 (c)/(a)	15.0	-	-	15.0	0.3	-	14.7	△ 0.7	-	15.4
	薬品費の比率 (d)/(a)	9.4	0.2	-	9.2	0.3	-	8.9	△ 0.8	-	9.7
	単年度利益率 (△は損失) 比率 C/(a)	△ 2.3	△ 6.5	-	4.2	3.6	-	0.6	△ 0.5	-	1.1
	累積欠損金比率 E/(a)	46.9	4.9	-	42.0	△ 4.5	-	46.5	△ 20.3	-	66.8
	不良債務比率 F/(a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【資料6】 病院事業会計 経営分析表

(単位:%)

分析項目		比率			算式	説明
		R4年度	R3年度	R2年度		
構成比率	固定資産構成比率	64.9	68.2	70.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	35.1	31.8	29.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	33.6	25.8	25.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど(50%以上が望ましい)経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	26.0	17.1	18.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	40.4	57.1	56.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	87.7	82.3	86.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	160.7	119.5	124.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	134.9	186.0	162.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	133.8	183.8	160.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	82.8	69.9	44.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	147.4	75.2	76.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であり100%以下を理想とする。
収益比率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	98.4	103.2	100.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり100%以上比率の大きいほどよい。
	医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	72.9	78.4	78.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上比率の大きいほどよい。
	修正医業収支比率	67.4	72.8	72.6	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収支比率は、他会計負担金を除いた医業収益と、医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上比率の大きいほどよい。

(注) 算式欄における用語
 総資産 ⇒ 固定資産 + 流動資産
 総資本 ⇒ 負債 + 資本
 自己資本 ⇒ 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

令和4年度 士別市病院事業
キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失		54,499,313
減価償却費		225,389,467
固定資産除却損		3,887,375
過年度損益修正		0
修学資金貸付免除(貸倒損失)		0
修学資金貸付免除(貸倒引当金繰入額)		840,000
控除対象外(長期前払)消費税償却		14,438,886
貸倒引当金増減額		△ 661,358
賞与引当金増減額(手当)		10,201,982
賞与引当金増減額(報酬)		△ 5,166,153
賞与引当金増減額(法定福利費)		1,549,783
退職手当組合負担金引当金増減額		△ 42,164
長期前受金戻入額		△ 130,915,623
受取利息及び配当金		△ 18
支払利息及び企業債取扱諸費		2,190,266
医業活動による資産及び負債の増減		45,203,717
小計		112,416,847
受取利息及び配当金		18
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 2,190,266
計		110,226,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 241,518,951
修学資金貸付による支出		△ 13,880,000
修学資金貸付金償還による収入		0
寄付金		100,000
一般会計出資金による収入		0
国庫補助金による収入		0
道費補助金による収入		6,963,000
その他投資活動等による収入		0
計		△ 248,335,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		728,100,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 137,289,013
建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金		70,095,000
リース資産購入に係る一般会計繰入金		0
病院特例債の償還による支出		0
一時借入による収入		0
一時借入金の返済による支出		0
財務活動による資産及び負債の増減		0
計		660,905,987
IV 資金増減額		522,796,635
V 資金期首残高		355,552,145
VI 資金期末残高		878,348,780

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を、営業活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものです。当年度のキャッシュ・フローの状況は、上記のとおりとなっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実態に係る資金の状態を表すもので、当年度純損失 5,449 万円計上する中、1億 1,241 万円の資金を獲得しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、2億 4,833 万円の資金が使用されました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達又は返済されたかを表すもので、6億 6,090 万円の資金が獲得されました。

